

沖縄県の地域発展に関わる現状と課題

— 社会的排除、貧困に関わる対策も含めて —

村上 了太

1 はじめに

本報告は、北海道における地域発展と雇用創出に関する概要を説明することを土台にして、沖縄への適用可能性および適用に関する諸問題に関する意義と含意をまとめることに目的がある。適用可能性を探るにあたって、沖縄の企業経営を通して社会課題を解決するためにはまず現状を分析する必要がある、その分析の比較対象に北海道を適用することにした。

わが国の南北端に存在する両地方は、観光に関しての比較対象になることがある。むろん産業構造は第三次産業の比重を主な理由として異なっており、比較の意義を見いだしにくい。それゆえ、比較の対象は、雇用創出策や地域発展策などに関してさらなる限定が必要となる。

本報告では比較の意義を見いだす前提として北海道と沖縄県の比較の意義を探るために、雇用、産業、経営、企業などをキーワードにした論点を整理する。2009年度に実施した雇用に関する訪問調査（愛知県、北海道）の結果も踏まえ、また沖縄県内での聞き取り調査などに関連させて、現状と課題を探っていきたい。

2 地域発展のキーワード

地域の特徴もあるが、いくつかの事例をもって地域発展の理解を進める。次節でも見るが、地域発展の成否を企業経営にたとえるならば、次のような検討課題を指摘できる。すなわち企業にとっての成功が競争社会においては生存を意味することであり、その一方失敗とは事業の撤退、企業の破綻、生産などを招くものである。それゆえ、地域発展に「成功」したという表現は慎重な取り扱いを要するものである。逆に北海道の市町村のように失敗の事例をいくつか見ることができる。

すなわち、夕張市では財政再生団体への認定と同じ時期に出された発展の方策を、自衛隊演習場、カジノ、刑務所、石炭露天掘り、産業廃棄物処分場、高レベル放射性廃棄物最終処分場の6施設の誘致検討なども俎上に挙げられた¹。

自治体財政悪化の基本的な要因を捕らえる際、「第一は、国家主導の計画経済施行の国土開発、国と地方の税財源のアンバランスであり、第二は、自治体側の財政のモラルハザード、無責任体制を招いた公社・第三セクターの運営、安易な国策追随であり、第三は、住民の『あれ

1 北海道新聞取材班『追跡・「夕張」問題』、講談社（講談社文庫）、2009年、395ページ。

もこれも』との過剰要求等である」²との指摘もある。地域発展が特定地域に対して、なにがしかのメリットをもたらすことがある限り、そして地域におけるステーク・ホルダーが少しでも利得をもたらす場合のある限り、これまでのような指摘は整合性を有する論調となる。

整合性とは経済の面で言えば社会インフラや公共施設の建設が該当するだろう。また、それらの使用目的ではなく、建設することそのものが自己目的化することもありうる。さらに開発に伴う環境保全との共存のあり方も問われかねない。そもそも地域を発展させる目的はなにか、なぜ発展が必要とされるのか。発展することに迎合する勢力と、それを拒絶する勢力があるとして、前者と後者は民主的な手続きをもって政策が立案・実行される。そもそも地域発展の必然性に関わる議論よりも、発展があれば起こるはずのない社会課題をどのように分析して解決するか、次節以降で論点整理や簡単な分析を行っていきこう。

3 発展の副産物

3-1 貧困

「一億総中流と信じられていた時代は思いもよらなかったかもしれないが、いまや貧困は例外的な存在ではなくなっている。救済が必要な絶対的貧困前が根絶されているわけではなく、また開発途上国の極貧と違うからといって日本の貧困を放置しておいてよいということにもならない。世界金融危機後の厳しい経済状況にあって、貧困に陥る蓋然性は増していると言わざるを得ない」³と指摘があり、わが国でも貧困の問題を避けて通ることはできない。

貧困層とワーキングプアとの関連性も探りながら、競争社会における弱者への救済策がどうあるべきかの議論の中で、福祉国家への再検討が必要となる。ただし、弱者を一律に救済するのではなく、労働意欲の向上（支援）を企図しつつ、社会への復帰を支援する方向性がわが国でも進められている。

貧困という社会課題は、何を救うか。その1つには、犯罪の減少がある。たとえば沖縄県の場合、高齢者の貧困について「県内で高齢者（65歳以上）の万引が大幅に増加していることを受け、県警が高齢者を含む万引の摘発者67人を対象にアンケートを実施したところ、約60%が『困窮・やや困窮』、約31%が『相談できる相手がない』と回答していたことが14日（2010年4月：筆者注）、分かった。困窮と孤独が万引の要因になっていることが浮き彫りになった。県警は今後、調査結果を基に、行政や地域など関係機関と連携し、未然防止に向けた施策を展開する方針だ」とある。この記事を見ると、貧困や孤独がなければ高齢者を犯行に及ぼす機会も減少する可能性を示唆している。貧困や孤独の副産物である犯罪の根絶まで拡大させると社会課題は広がりをもって解消に向かうと思われる。

2 橋本行史『《改訂版》自治体破たん・「夕張ショック」の本質』公人の友社、2007年、36ページ。

3 菅正広『マイクロファイナンス』中央公論新社（中公新書）、2009年、30-31ページ。本書では、貧困を、相対的貧困、生存権以下の貧困、絶対的貧困の3種類に分類されている。

3-2 路上生活者（ホームレス）

さらに路上生活者（ホームレス）に関わる問題として、岩田正美は①転落型（最長職は安定しており、路上直前まで普通住宅に住んでいた人々が急に路上へ出現した形態）、②労働型住宅（最長職は安定しており、最長職のときから、あるいは路上直前に労働型住宅に移動し、その後路上へ出てきた人）、③長期排除型（最長職時から不安定職にある人々）に分類の上調査を実施している⁴。地域発展の停滞は、さらなる問題を呈することになるが、社会的な排除から包摂へと復帰させる原動力はやはり地域発展を無くして説明することは不可能である。

そもそもホームレス問題には、その前提としてホープレス（希望の欠如、いわば絶望、疎外感など）が存在している⁵。薬物、アルコール、ギャンブルなどの依存、失業や多重債務による絶望感が悪循環を促すという。新聞報道によると、2008年10月1日現在那覇市ではホームレスが117人おり、前年の75人より42人増加したと報道されている⁶。

3-3 子供の貧困

貧困が社会から阻害された人々へ押し寄せる社会課題の一つである一方、看過できないものが子供の貧困である。たとえば、『『なくそう！ 子どもの貧困』全国ネットワークが25日（2010年4月：筆者注）、立ち上がり、東京都豊島区の立教大学で設立記念シンポジウムが開かれた。学校や医療、社会的養護の現場などで子ども支援に取り組む関係者や高校生らが、厳しい子どもの実態を報告。…『食事は給食だけ』『病気やけがでも病院に行けない』など、衣食住が不安定な子どもが増え、『学ぶ』環境にない実態を説明し、『義務教育の完全無償化が必要』と提起した。また、子どもの生活実態を明らかにした上での政策づくりが不可欠と指摘した。貧困を背景にした非行や育児放棄など、沖縄県内でもさまざまな問題が起こっていることを訴えた⁷と報道された。

貧困はいわゆる大人固有課題から子供へとその対象を広げてきた。社会課題として就学年齢にある、特に義務教育の年齢にある子供への対策が沖縄でも必要と記されていることは、その深刻さを物語る。全国的にも子どもの貧困には『働いても貧困』という『ワーキングプア』の家庭の子どもが多いのが日本の特徴の一つだ⁸という指摘がある。また子供の貧困に関して相対的貧困率の推計でいえば、「日本の子どもの貧困率が決して国際的に低いレベルでなく、そして中でも、母子世帯の子ども、0歳から2歳の乳幼児、若い父親をもつ子ども、多子世帯の子どもの貧困率が非常に高い。憂慮しなければならないのは、これらの世帯における貧困率が、日本の中で最も早いペースで上昇していることである⁹」という指摘への対応も必要であ

4 岩田正美『社会的排除』有斐閣、2008年、65ページ。

5 NPO法人「プロミスキーパーズ」代表の山内昌良氏の講演録（2009年12月19日開催、主催：沖縄国際大学沖縄経済環境研究所ソーシャルビジネス研究会）による。

6 『琉球新報』2008年10月11日。

7 『沖縄タイムス』2010年4月26日（電子版）。

8 生田武志『貧困を考えよう』岩波書店（岩波ジュニア新書）、2009年、54ページ。

る。つまり「日本のひとり親家庭の親御さんたちは、生活状況を改善しようがんばって仕事に従事しているにもかかわらず、『働けどわが暮らし楽にならざる』的な奇妙な状況にあると言えるわけです。そのことが、主要先進国のなかでは、並外れたひとり親家庭の貧困率の高さをもたらしている」¹⁰ ことから、対策すべき課題が浮き彫りにされる。

3-4 貧困ビジネスの概要

社会的排除が社会改題として取り上げられるだけではなく、彼/彼女らを顧客とする貧困ビジネスにも目を向けなければならない。湯浅誠は、貧困状態にあることには①教育課程の排除（この背後にはすでに親世代の貧困がある）、②企業福祉からの排除（雇用の福祉ネットからはじき出されること、あるいは雇用のネットの上にいるはずだが、食べていけなくなっている）、③家族福祉からの排除（親や子どもに頼れないこと）、④公的福祉からの排除（若い人たちには「まだ働ける」「親に養ってもらえ」、年老いた人たちには「子どもに養ってもらえ」、母子家庭には「別れた夫から養育費をもらえ」「子どもを施設に預けて働け」ホームレスには「住所がないと保護できない」、その人が本当に生きていけるかどうかに関係なく、追いつき技法ばかりが洗練されている生活保護行政の現状）、⑤自分自身からの排除（それに何の意味があるのか、何のために働くのか、そこにどんな意義があるのか、そうした「あたりまえ」のことが見えなくなってしまう状態）という「五重の排除」¹¹ があると指摘している。

湯浅誠は貧困ビジネスに関して、①合法的（激安ディスカウントストア、100円ショップ、ジャンクフード）、②グレーゾーン（一部のゼロゼロ物件、名ばかりの管理職、日雇い派遣労働者）、③非合法（ヤミ金融、偽の養子縁組、偽装結婚、多重派遣、偽装請負）ビジネスに分類している¹²。貧困の社会的包摂を謳いながらのビジネスの暗躍も社会問題であるが、法的規制の徹底も検討課題であろう。

3-5 貧困ビジネスの社会目的化

英国の事例を日本に導入したホームレスの自立支援としてビッグイシューは看過できない存在である。街角を往来する通行人への雑誌の販売活動とその支援であるが、顧客とのコミュニケーションや販売活動を通しての労働意欲の向上に貢献している。ビッグイシューには、基金と有限会社の二つの組織があり、前者は「ビッグイシュー基金は、…07年9月に設立した、ホームレスの人々の自立を応援する非営利団体」であり、後者は、「『ホームレスの人々の救済ではなく仕事を提供する』ことを目的に活動している有限会社」¹³ であるとされている。

9 阿部彩『子どもの貧困』岩波書店（岩波新書）、2008年、70ページ。

10 山野良一『子どもの最貧国・日本』光文社（光文社新書）、2008年、43ページ。

11 湯浅誠『反貧困』岩波書店（岩波新書）、2008年、60-61ページ。

12 門倉貴史『貧困ビジネス』幻冬舎（幻冬舎新書）、2009年、18ページ。

13 特定非営利法人ビッグイシュー基金『NPO法人ビッグイシュー基金第2期（08年9月～09年8月）年次報告書』、2009年、10ページ。

救済か支援下によっての際があるが、救済とは無期限の支援であり、過去には労働意欲の阻害要因（キラーファクター）にすら言及されたことがある。「イギリス労働党やドイツ社会民主党に代表される古典的な左派（旧左派）である。彼らは、『ゆりかごから墓場まで』の完全な福祉国家を目指す。彼らは、福祉国家の実現のためには、社会や市場への国家の介入は必要不可欠であるとする。これに対し、…1980年代のイギリスのサッチャー首相やアメリカのレーガン大統領に代表される新自由主義勢力（新右派）である。彼らは、小さな政府と市場原理への回帰を唱えて、一つの潮流を成した」¹⁴ とある。これに伴い、急激に経済構造が転換され、同時に公企業は民営化が始まり、株式売却に伴う私有化や規制緩和が進められた。

4 経済状況に関する概略

4-1 北海道

概況をまず見ておこう。さまざまな研究をまとめるには紙幅が尽きるが、かつて北海道拓殖銀行の経営破綻した際の記録に「『銀行依存』『お上依存』という北海道経済の本質的な弱点」¹⁵ がすでに指摘されている。

さらに北海道の産業構造を知るにあたって下記のような数値が示されている。全国比で見れば第一次産業と第三次産業が高いことが分かる。地域における産業構造も異なっているが、商業地域、工業地帯、農業地域、旧産炭地などに分かれているが、前節の夕張は旧産炭地である。旧産炭地では「ポスト石炭」として観光にシフトした事例もあるが、概要として全国に比して第一次産業と第三次産業が高いことが分かる。

表1 北海道、沖縄、全国平均の指標

	産業別就業者			1人あたり 県民所得	完全失業率	月平均人口 1千人あたり 生活保護 被保護実人員
	第一次 産業	第二次 産業	第三次 産業			
北海道	7.7%	19.0%	71.3%	2,463	6.5%	24.70人
沖縄	5.9%	16.3%	76.3%	2,089	8.1%	16.95人
全国	4.8%	26.1%	67.2%	3,069	6.0%	12.08人

注1：産業別就業者、完全失業率は2005年、2：1人あたり県民所得は2006年、3：生活保護被保護実人員は2007年。
出所：総務省統計局ホームページ(<http://www.stat.go.jp/data/ssds/5.htm>; 2010.4.26)からのデータを加工。

4-2 沖縄県

沖縄と北海道地方をまず、簡単に経済データを用いた比較分析を試みる。給与水準や100の

¹⁴ アンソニー・ギデンス、渡辺聡子『日本の新たな「第三の道」』ダイヤモンド社、2009年、10ページ。

¹⁵ 北海道新聞取材班『解明・拓銀を潰した『戦犯』』講談社（講談社文庫）、2000年、202ページ。

指標を見る限りでは、沖縄の経済的課題が鮮明になる。不況を知る指標には、失業率が説明できるし、生活保護世帯の考慮する必要がある。

4-3 構造的特徴

「2009年の完全失業者数のうち、雇用契約の満了や勤め先の都合など『非自発的』な理由で離職した人は2万人となり、自己都合で離職した『自発的』離職者数の1万8千人を上回ったことが、県の労働力調査で分かった。県内で『非自発』が『自発』を上回るのは、県が把握している1994年の統計以来初めて。県内の雇用情勢に特段の変化が見られないことから、沖縄労働局は『景気悪化で製造業などで派遣切りや雇い止めにあった求職者が県外から入ってきたためではないか』とみている¹⁶ という報道がある。

いわゆる出稼ぎとして県外に仕事を求めて流出した労働者が沖縄県への帰省による影響もあると指摘されている。このことはそもそも沖縄県内の雇用情勢や待遇などの諸条件が県外の場合より総じて見劣りがする一方で、その労働主体が、新日本の経営として提言された中でも「雇用柔軟型グループ」¹⁷ であることにも原因がある。

5 北海道の自治体と第三セクターの経営に関する事例 — 夕張市 —

「石炭から観光へ」。このスローガンの下、夕張市は炭都からの脱却を観光に求めた。地域振興のエンジンを観光に求めたものの、財政破綻の憂き目にあったのは2006年であった。「日本のエネルギーを支えた石炭は石油への転換で見捨てられ、炭鉱で栄えた夕張も閉山を強いられた。そこで観光開発に活路を求め、政府や道も開発投資を奨励したのが巨額の赤字に結びついた¹⁸、本報告書で指摘可能な点を下記に要約する。すでに夕張問題についての研究が進められているが、中でも「①炭鉱閉山後の処理負担、②観光・リゾート開発とその後の費用負担、③国の行政改革の地方（夕張市）への転嫁である」¹⁹ という指摘から議論を進めたい。

財政再建団体への申請により住民生活にも負担が強いられ、住民の市外流出および市役所職員の減少に歯止めがかからない。これに伴い、同市の高齢者率はまた2010年3月2日の夕張市議会での自治体財政健全化法に基づく初の財政再生団体となることが可決された。一時的にマスコミの報道にもよって、民間部門（株式会社や有限会社などの営利法人のみならず、NPOなど）による地域支援がなされるようになった。公的部門の問題がさらに民間部門による復興策として位置づけられた。企業立地の促進をはじめ、指定管理者制度の導入などによる雇用創出が続けられた。

そもそも夕張問題を知るには、「市を支えてきた炭鉱とも観光とも一線を描きながら、全国

16 『沖縄タイムス』2010年4月20日（電子版）。

17 牧野富夫『「日本の経営」の崩壊とホワイトカラー』新日本出版社、1999年、91ページ。

18 「社説」『朝日新聞』2007年2月25日。

19 保母武彦「夕張問題とは何か」保母、河合、佐々木、平岡『夕張 破綻と再生』自治体研究社、2007年、14ページ。

有数のメロン産地を育てた農家」²⁰ の存在が示唆的である。石炭にも観光にも頼らず、依存型の先駆事例としてのメロンは、今後の地域発展の行方を占う一つの方策である。ただし沖縄の事例でもあったように、「台湾から輸入したマンゴーに『宮古島産』と書かれたシールを張って販売した疑いが持たれている。…宮古島産のマンゴーは沖縄県産の中で最も高値で売買されている」²¹ とあり、ブランド化とその模倣によるブランド価値の下落も課題である。

なお、ブランドとは、1)「市場で消費者に選ばれた商品である」ことに根拠をもつ「市場におけるブランド自然選択説」、2)「ブランドの核心はつねに、制作者や経営者のブランドにかける思いや夢、世界観やビジョンがある」とする「ブランドパワー説」がある²²。

6 北海道の地域振興策の事例

6-1 足寄町

十勝地方にある足寄町は、通過型の観光資源（たとえば、オンネトー、化石博物館など）をいくつか有している。その一方観光に頼らない政策として山間地であることによる対策として官民協働による木質ペレットの製造と販売が行われるようになった²³。地域資源として伐期を迎えたカラマツを粉碎処理した燃料の提供が行われ、産学協同の取り組みとして、足寄町では、役場本庁舎の暖房設備の燃料に使用し、また市販品も製造・加工している。

6-2 十勝地方

雇用のミスマッチの発生を防ぎ、適材適所に人材が供給される仕組みとして「ジョブジョブとかち」が機能している。この制度は、求人者と求職者をマッチングさせるシステムであるが、通常の職業紹介とは相違点がある。同友会がかつて提言した「新日本の経営」では、「長期蓄積能力活用型グループ」、「高度専門能力活用型グループ」そして「雇用柔軟型グループ」に雇用形態を分割するように提起されたなかでも²⁴、雇用柔軟型を前提としないシステムであると見受けられる。

7 沖縄県の地域振興策の事例

沖縄県の産官学の連携事業による雇用創出策として、グッジョブ沖縄（沖縄県産業・雇用拡大県民運動）運動がある。1)雇用の場の不足、2)求人と求職のミスマッチ、3)若年者相当

20 『北海道新聞』2007年3月10日（電子版）。

21 『朝日新聞』2008年7月31日（電子版）

22 石井淳蔵『ブランド』岩波書店（岩波新書）、1999年、9-10ページ。

23 足寄町木質ペレット研究会の概要は、

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/kyogikai/meibo/01_hokkaido/14_ashoro-pellet.html (2010年4月27日)にて閲覧が可能である。

またその取り組みは、足寄町ウェブサイト<http://www.town.ashoro.hokkaido.jp/peret/index.html> (2010年4月27日)で閲覧が可能である²⁴ 牧野富夫前掲書、91ページ。

の就業意欲の低さ、の3点を指摘した上で、沖縄県では産官学共同事業として雇用創出の拡大が行われている。この事業は、将来の不安、生活の不安を早期に解消することが目的である。後述のホープレスを予防することも含まれる。具体的な現状分析と対策は、下記の通りである。

表2 沖縄県の雇用の現状および対策

項目	雇用の現状と将来
沖縄県の雇用の現況	平成21年度で完全失業率が7.5%、失業者数は約5万人、30歳未満の若い失業者増大
上記問題が未解決の場合	【独身の場合】就職困難→親の援助が必要→結婚・自立ができない →将来の不安 【家庭のある人の場合】生活費が不十分→正社員になれない →収入不安定→生活の不安
沖縄の将来	高失業率が続く→産業を支える人材育成機会の喪失→経済発展に悪影響→社会への失望感、暮らしにくい社会

出所：沖縄県産業・雇用拡大県民運動『みんなでグッジョブ運動』1ページ。

8 産官学の協同、第三セクターの意義そして社会的利益へ

地域振興における第三セクターの経営には地方自治体の経営危機を招く事例が散見される。第三セクターとは、いわゆる英国にあるサードセクターの概念とは異なり、地方自治体と民間企業の共同出資を一つの事例とする株式会社形態である²⁵。時として経営の自主性が問いかけられる存在でもある。地域発展を実現するには公的機関の役割が初期の段階には必要であり、暫時民間の活力を導入していくというステップが取られる。

社会的利益とは、「貧困削減、環境保護、地域再生など社会的価値の実現によって得られる利益のことである」²⁶とされている。概して競争環境下の一般利益の追求には優勝劣敗が先鋭化する。生存と敗北の二者択一の過程では、圧倒的多数の敗北が生ずる。こうした競争環境から、私的利益と社会的利益の両立の理念として「民がになう公共」として公と民が融合する「公と民の積集合」²⁷である。

9 社会的企業（ソーシャルエンタープライズ）の重要性

9-1 概要

社会的企業の一つにNPOがある。表3で示したように、NPOにはそもそも3つのパターンがあるため、若干の補足を加えておこう。地域発展を担うためには、NPOの役割も小さく

25 NPOをはじめ、経営形態に関する議論を展開するには、紙幅が尽きる。ここでは、橋本理「コミュニティビジネス論の展開とその問題」関西大学『社会学部紀要』第38巻第2号、2007年を参照されたい。

26 菅正広、前掲書、44-45ページ。

27 同上書、45ページ。

はない。ただし事業活動の内容によっては、地域発展や雇用など、地域の抱える課題を解決する際の重要な担い手になることもある。

表3 NPOのパターン

	(伝統的) 慈善型NPO	監視・批判型NPO (アドボカシー型)	事業型NPO
活動	チャリティ	政府や企業の監視と政策提言(無償)	社会的事業(有償)
スタッフ	ボランティア・スタッフ	ボランティア/プロ併用	プロのスタッフ
組織運営	アマチュアリズム	問題意識と批判性	ソーシャル・アントレプレナーシップ
行動原理	博愛主義	問題意識と批判性	効率性(市場競争、コア/コンピタンスへの意識)
マーケティング活動	受動的、マーケティング意識はない	マーケティング意識の萌芽	顧客志向、マーケティング(資金獲得、サービス提供において)
主な資金源	寄付、会費中心	寄付・会費中心	事業収益中心
企業、政府との関係	独立的	独立的	コラボレーション

出所：谷本寛治「ソーシャルエンタープライズ(社会的企業)の台頭」谷本寛治編著『ソーシャル・エンタープライズ』中央経済社、2006年、9ページ。

9-2 沖縄のNPO

沖縄の課題を解決する上でのキーワードは、NPOだけではないが、社会課題を解決するための企業の育成も検討材料である。たとえば、沖縄の貧困、自殺率の推移を見ても、経済的な要因も加味されなければならない。そのためには雇用の創出を、また時にはワークシェアリングによる労働の分かち合いも必要である。

特に社会課題としての貧困、自殺者数の増大は、不況のみを原因としたものではなく、精神的なものもある。また社会的に排除された人々への対策として行政のみならず、社会的利益を目的とした企業の育成が急務である。

たとえば、沖縄県内のNPO組織の1つにプロミスキーパーズがある。NPO法人格を得て沖縄県内の中南部における路上生活者や公園生活者、いわゆるホームレスの收容施設である。目的は社会的に排除された人々を社会復帰させるための中間施設である。

9-3 沖縄県内の企業のCSR

社会的企業の重要性とは、企業としての継続性を前提としつつも社会課題の解決をはかる組織であるとすれば、沖縄への地域発展との関連も指摘される。そもそも企業の社会的責任（CSR）とは企業による利害関係者（ステークホルダー）に対する説明責任（アカウンタビリティ）である。グローバル化や規制改革が行われてきた今日、競争社会の到来による利潤追求活動の先鋭化は、優勝劣敗を誘発させた。競争社会の中で企業が生存競争を続けている以上、偽装、粉飾、不祥事、商品事故などの問題がつきまとい続けた。むしろ報道の仕方にもよるが、消費者不在の経営が散見されるなどしており、その対局にCSRが位置するものと考えられる。企業にとってのCSRとは説明ができる企業活動であるが、桜井徹は「外部機関である政府と労働組合、消費者団体、住民団体、NGOが協同しつつ、還元すれば、政府規制と市民規制を含む社会的規制の下で株式会社に社会的責任を求めていくことが重要となる」²⁸ とある。

ただし留意すべきは、企業活動のグローバル化とともにCSRの概念は一定ではないことを指摘しておきたい。すなわち「今日では品質安全性、事故・トラブル対応、公正取引・公正競争・個人情報保護・内部告発者保護（公益通報者保護法）など法令遵守＝コンプライアンス体制の確立、環境、マルチ・ステークホルダー対応などとして、従来の経済的あるいは法的な責任を含みつつも、さらにそれを超えた概念まで拡大している」²⁹ とある。

そもそも県内企業にもCSRを推進する場合があります。環境配慮型経営、弱者救済などへの対策を講じている事例がある。社会的企業が継続して存続する限りは、なにがしかの共存による課題解決の道が探られよう。

10 沖縄への含意 — 方向性 —

科学的根拠（いわゆるエビデンス）としての有無はともかくとして、巷間伝えられる沖縄経済の特徴は、3Kと呼ばれている。基地、観光、公共事業の頭文字である。北海道でも先のように、『銀行依存』『お上依存』という北海道経済の本質的な弱点³⁰が指摘されている。沖縄でも官民挙げての雇用拡大の取り組みがなされているが、とりわけ若年者層の失業さらには貧困への負の連鎖の問題も解決されなければならない。

雇用創出の点に関して沖縄の問題の一つである、失業率についても若干の考察を加える。失業率の高さおよびホームレス支援などに関して、「遺骨収集を雇用支援に」NPO連絡協議会は、厚生労働省緊急雇用創出事業としてホームレス、失業者などへの支援目的で行われた³⁰。

地域の連携と資源の活用が沖縄への含意として指摘が可能である。そのためには環境や雇用などにも配慮した社会的企業の育成も必要である。

28 桜井徹「現代株式会社の社会的責任と社会的規制」細川孝・桜井徹編著『転換期の株式会社』ミネルヴァ書房、2009、254ページ。

29 片岡信之「企業社会責任と企業統治」鈴木幸毅・百田義治編『企業社会責任の研究』中央経済社、2008年、13ページ。

30 『沖縄タイムス』2010年6月16日。

日本の北端と南端に位置する両地方では、都市圏以外の地方と同様に雇用情勢の厳しさを伺うことができる。北海道から沖縄への適用可能性として提起できることは、資源が乏しいという発想から無限の資源を活用するという価値観の転換である。そしてビジネスを施行するにせよ、競争社会がもたらす負の遺産をどれだけ解消するか。課題の一つを解消することが沖縄の地域発展のキーワードであろう。

さらに海洋資源、リサイクル、天然資源、人的資源の利活用による雇用創出とユイマールの再構築も必要であろう。ユイマールの再構築とは、沖縄の貧困問題にも着眼し、一人でも多くのワーキングプア、相対的貧困やホームレスの問題を、社会的に包摂しつつ自立へと向かわせる方策を考えることである。一般企業にとっては社会的利益の追求をCSRとつなげる場合もあるが、問題は組織の運用上必要なこととしての継続的な支援である。個人に対する支援は中間施設であるが、組織に対しては継続事業体（ゴーイングコンサーン）である事が大前提である。

今後の研究すべき課題を最後に掲出して本報告を終える。すなわち、地域発展を支える経済活動には、「勝ち組」と「負け組」の二極分化が生ずることが見受けられる。本報告の接近法は校舎の対応を含めて全体の引き上げを提起するものであることが重要であり、それによる雇用の改善が見込まれる。